

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和元年11月11日

会派名 公明党
代表者 中川幸次 様

出張者

中川幸次
西本稔子
白水敬一

次のとおり、政務活動(調査研究研修)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 10月16日 東京 参議院会館
17日 金沢市
18日 能美市
- 2 出張日時 令和元年10月16日～ 元年10月18日

- 3 政務活動事項
 - ・参議院会館 交通弱者対策
 - ・金沢市 景観保全の取組み
 - ・能美市 子育て支援サ-ビス等

4 政務活動結果
別紙のとおり

5 費用
~~357,000 円~~
363,150 円

公明党会派視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

*期 日 令和 元年 10月16 (火) ~18 (金) 日 2泊3日

*視察地 ・東京 参議院会館 国土交通省 交通弱者支援事業
・金沢市 景観保全の取組み
・能美市 子育て支援サービス事業

1、10月16日 参議院会館 「交通弱者支援事業について」

今回の視察は、2年間の交通弱者対策特別委員会での唐津市の現状や今後の方策等を考察しても、早々の施策として実施しなければならないとの思いで今回の視察の担当者として、国土交通省への直接的な説明を求め国の事業の再認識や全国の先進的な事業の紹介を受けるための視察とした。

参議院会館の7階、河野参議院議員事務所にて、国土交通省総合政策局地域交通課より2名の方にお越しいただき説明を受け、地域の現状や先進事例等についても議論することが出来た。

実務担当者だったので、

- ・地方部の路線バス事業の厳しい現状
- ・公共交通を取り巻く環境、高齢者の不安
- ・運転手不足の深刻化
- ・地域における路線バス以外の担い手
- ・コミュニティバス、乗り合いタクシーの現状
- ・地域公共交通確保維持事業
- ・先進地事例

等々、様々説明してもらい、質問も含め現状を理解してもらい議論できたことは大きな収穫であった。

2、金沢市 10月17日 14時~16時 「景観保全の取組み」

金沢市への視察は今回で3回目。平成11年の初視察の内容は「男女共同参画」「景観条例について」、2回目は21世紀美術館完成時に、今回は再び「景観保全の取組みについて」である。

さらに北陸新幹線についての様々な取組みや経過、メリットやデメリットについて北陸新幹線に実際に乗って実感して、現在佐賀県での長崎新幹線の佐賀県側の方式等についてや国交省と与党PT、そしてJRの考え方も含め、体験と思索をしようと、東京からの新幹線乗車を計画していたが、台風19号での被害で、長野と上越妙高間が不通で結局東海新幹線で米原、それから

特急で金沢市に、2, 5時間のところ、4時間近くかかった。

金沢市の景観保全の取組みは、1968年(昭和43年)伝統環境保存景観条例の制定から50年間、その歩みを継続されてきた。超先進的事例の都市である。

首長の公約と思いがトップダウン方式で強力に推進されてきた。

金沢市の景観保全の条例は細やかなところまで規制をする数多くの条例がある。

- ・伝統環境保存条例(昭和43年制定、平成21年廃止)
- ・伝統環境の保存及び美しい景観の形成に関する条例(平成元年)
- ・美しいまちづくりに関する条例(平成21制定)新景観条例
- ・こまちなみ保存条例(平成6年)
- ・用水保全条例(平成8年)
- ・傾斜緑地保全条例(平成9年)
- ・眺望景観保全条例(平成15年)
- ・沿道景観形成条例(平成17年)
- ・夜間景観の形成に関する条例(平成17年)
- ・浅野川における美しい川筋景観保全に関する条例(平成29年)
- ・屋外広告物条例(昭和29, 39年 平成8年)。
- ・まちづくり条例

これらの条例を推進するため、金沢市景観審議会(その中に7つの部会がある)が中心となっている。「景観サポーター」「景観みまもりたい」の市民ボランティアも大きな役割を果たしている。

最後に現地を担当者の案内で視察した。様々な条例が推進できているのは、その地域の住民の方々の理解が一番であると感じた。

3、能美市 「子育て支援サービスについて」

10月18日 10時～11時30分

面積 83, 35km 人口 50, 053人

能美市は初めての視察である。他市からの視察内容は、やはり子育て支援事業の取組みが市場の多い。

視察への「おもてなし」も市の概要をパワーポイントで丁寧に15分もかけて説明。事業説明も部長以下課長、課長代理4名で説明。現地の「子育て支援センター」を所長が細やかなところまで案内・説明してもらった。

様々な事業の特徴の中で、

認定こども園 15園は1園が民営化して他は市直営の子ども園にびっくり。さらにそこには「放課後児童クラブ」を併設しているという。

唐津市では児童クラブの待機児童が増加している現状の中では画期的なものだと思う。さらに放課後児童クラブも委託と直営があるという。

その他の事業としては、

「児童館の運営」「病児保育センター」「子育て支援センター」「子ども発達支援センター」「ファミリーサポートセンター」

これらの事業は唐津市の同じ事業。しかし、金沢市と小松市の中間の市としての子育て支援事業の強化で、居住者が増加している現実を真摯に受け止めることが必要と感じた。ともかく子育て支援の部署には女性が多い。管理職にも多くついていることが着目された。

復 命 書

令和元年10月22日

中川 幸次

1 視察年月日：令和元年10月16日（水）～18日（金）

2 視察先：国土交通省総合政策局地域交通課
石川県金沢市
石川県能美市

3 視察概要及び所感

(1) 国土交通省総合政策局地域交通課「交通弱者対策等に係る支援事業について」

・唐津市は交通弱者対策が喫緊の課題であり、大きな関心があった。国においては、地域公共交通確保維持改善事業など年間220億円の予算が組まれていた。これまでに唐津市も地域公共交通網形成計画、再編実施計画を策定し、事業を活用している。

全国の事例を学んだが、まずは地域住民が主体となり、事業者、行政と連携・協議を行い、制度や補助事業等を有効に生かした持続可能な運行体制を作っていくことから始めなければならないと思った。

(2) 石川県金沢市「景観保全の取り組みについて」

・金沢市は面積468km²、人口46万人、年間観光客数が1,000万人をこえる中核市である。北陸新幹線の開業により、内外の観光客が大幅に増加していた。

昭和41年古都保存法が制定されたが、金沢市は対象とならなかったため、昭和43年に金沢市独自の伝統環境保存条例を制定した。その後、市民の意識の高まりとともに、こまちなみ保存、用水保全、斜面緑地保全、沿道景観形成、夜間景観の形成等に対する多くの条例が制定された。

平成21年に市全域を対象とする新景観条例を制定し、94地区ごとに景観形成方針を定めるとともに、景観審議会を設置や助成制度を導入した。「景観サポーター」と「景観みまもりたい」は景観に関する取材や調査を行い良好な景観形成のために活動する市民ボランティアで、出前講座の講師や市民会議などでも活躍されており、有意義だと思った。

(3) 石川県能美市「子育て支援サービスについて」

・能美市は唐津市と同じ平成17年2月に3町が合併し誕生、面積84km²、人口約5万人で、人口は増加していた。金沢駅から40分、小松空港から

20分、平成30年3月北陸自動車道の能美根上スマートIC開通などアクセス環境に恵まれている。住みよさランキングは毎年上位で、子育てに係る指標や安全・安心に関する指標が全国上位であった。

市の施策は、1番目に子育て・住環境の充実を掲げ、移住定住の促進を大きな目標として取組んであった。保育園は公立で認定こども園15園、最近1園を民営化、0歳児は前年から予約できるので、待機児童は0である。放課後児童クラブも0であった。10の児童館もあり、放課後児童クラブとしても利用されていた。病児保育センターがあり、年間600人以上が利用され、病後児の利用は少ない。

乳幼児・児童医療助成事業は、令和1年度から柔道整復師及びあん摩マッサージ指圧師、はり・きゅうの施術にかかる療養費まで現物給付の対象拡充。また、妊産婦医療助成事業は母子手帳交付後、出産日翌月末日まで妊娠・出産での疾病に対する医療費を助成。また、不育症治療にも1組の夫婦に対し年度30万円を限度に支給。また、紙おむつ、粉ミルク又は乳児用液体ミルクを購入できる助成券の支給。また、ひとり親家庭等に対する長期休暇期間中のボランティアによる学習支援事業等多くの先進的な取り組みがありました。

能美市の子育て支援サービスに大変に感動し、まちづくりへの熱意を感じました。子育て支援センターも楽しそうな雰囲気がいっぱいで、安心できる場所になっている感じがしました。唐津市も、能美市を参考にもっと子育て環境を充実させていきたいと思いました。

以上

公明党会派視察復命書

報告者 宮本 悦子

◎ 視察日 令和元年10月16日(水)～10月18日(金)

◎ 視察地及び視察項目

- ①東京都 参議院会館 国土交通省総合政策局 地域交通課
 - ・交通弱者対策等に係る支援事業について
- ②石川県 金沢市
 - ・景観保全の取組みについて
- ③石川県 能美市
 - ・子育て支援サービスについて

① 国土交通省

交通弱者対策は本市においても重要な課題の一つであり、今後は高齢者の免許証返納と重なり、更に深刻化していく中で早急に取り組むべき政策であるとの観点から勉強させて頂いた。

現状としては、路線バス事業者は全国で約7割が赤字事業者となっている。また、運転手の人手不足も深刻化している。

地域公共交通確保維持改善事業として、31年度は220億円が予算化されていた。主な支援の内容として、地域間交通ネットワークを形成する幹線バス交通の運行や車両購入を支援(幹線バス交通の運行)や過疎地域等において、コミュニティバス・デマンドタクシー等の地域内交通の運行や車両購入を支援(地域内交通の運行)などがある。本市も地域公共交通網形成計画を策定し、事業活用している。

岐阜市、熊本市、豊田市、大分市、日田市など先進事例を学び、本市の現状等意見交換した。

国土交通省と経済産業省が中心となってMaas(マース)の導入が進められている。Maasとはモビリティ・アズ・ア・サービスの頭文字による造語。鉄道やバス、タクシーなど、マイカー以外のあらゆる交通手段を組み合わせ、一つのサービスとして捉える新しい移動の仕組み。スマートフォンのアプリなどで、経路検索から予約、支払いまで一括して利用が出来るものです。欧米では急速に普及しており、日本でも企業主導の取組みが進んでいる中、政府も「日本版マース」の早期実現へ向け進めているとのことだった。

② 金沢市

歴史都市金沢と言われて平成22年2月に国の重要文化的景観に選定された金沢市は、城下町の伝統と文化という点において本市と通じるものがあると思い勉強させて頂いた。しかしそれを保存維持していくための条例は簡単ではなかった。首長の公約と強い思いがトップダウンで推進され、改善に改善を追加されており驚くべきものでした。

昭和39年 長町武家屋敷群区域内の土塀、門等の修復・新設事業制度の創設から始まり

昭和41年 古都保存法が制定されたが、これは奈良、京都、鎌倉といった古都の自然的景観の保存を重視するもので金沢市は対象とならなかった。このことに触発され、

昭和43年 金沢市伝統環境保存条例（旧条例）を制定。

その後、都市景観条例、こまちなみ保存条例、屋外広告物条例、用水保全条例、斜面緑地保全条例、まちづくり条例、寺社風保全条例、沿道景観形成条例、夜間景観形成条例、風致地区条例、金澤町家条例、川筋景観保全条例など多くの条例を制定している。

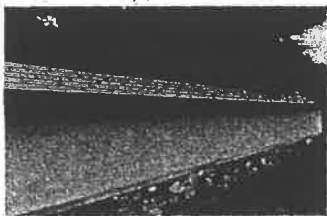
審議機関として景観審議会を設置し、その専門部会として、建物部会、保存建物部会、緑化推進部会、サイン広告部会、用水みちすじ部会、計画部会が設置された。

平成15年県庁跡地にNHK金沢放送局の建設が計画された。この計画は中心部活性化策ともあいまって評価がある一方、50m級アンテナ併設の必要性が明らかになり、都市景観形成との整合性について慎重な検討の結果、景観上好ましくないとの結審に至った。これには大きな反響もあったが、景観づくり理解への大きな契機となっている。徹底した取組みに感心した。

多くの条例を取り組むにあたり、助成制度として7つの事業を実施している。

また、「景観サポーター」や「景観みまもりたい」など金沢の景観に関する取材や調査を行い、良好な景観形成のために活動する市民ボランティアも活動している。

説明の後、担当者の案内で現地を視察。



③ 能美市

全国住みよさランキングに近年では常に全国上位にランクインしている。

人口は増加傾向となっており、出生率も減少していない。

市の施策としても1番に「子育て・住環境の充実」を掲げ、子育て環境の充実と働きやすいまちづくりに取り組まれている。

子育て支援の特徴として

・乳幼児、児童医療助成事業

平成26年度から、18歳到達後の最初3月31日までの医療費助成。平成27年4月診療分から、自己負担なしの現物給付化。

平成31年4月診療分から柔道整復師及びあん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師の施術にかかる療養費まで現物給付の対象を拡充。

中高生になると部活等で利用者が多いとの事でした。

H30年度の実績：延べ51,550人、事業費総額（事務費含）210,636千円

・妊産婦医療費助成事業

母子手帳交付後、出産日翌月末日までの妊産婦に対し、妊娠・出産での疾病に対する医療費（保険診療の自己負担分）を助成。

予定日以降の出産になった方から「安心して出産出来た」との感謝の声が寄せられたとの事。

・子宝支援給与金支給事業

不妊症・不育症治療に係る費用を助成。

不育症治療…1組の夫婦に対し年度30万円を限度に支給。

・のみっ子すくすく女性県支給事業

乳幼児を養育する方に紙おむつ、粉ミルク又は乳児用液体ミルクを子入できる助成券を支給し、育児に係る経済的負担の軽減を図る。

第1子12,000円分、第2子24,000円分、第3子48,000円分

その他にもいたるところに支援がされていた。0歳児に対しても保育所等潜在待機児童はいないと断言された。聞いてみると出産前から保育所の申し込みを受け付けして人数を把握しているとの事でした。

現地視察として「能美市子育て支援センター」へ。

ランチルームがあり、ゆっくりとした時間が過ごせるようになっていた。


安心して子供を産み育てることが出来るような支援とスタッフが揃っていると感心しました。本市においても更なる拡充が出来ればと思った。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和元年11月6日

会派名 公明党
代表者 中川幸次 様

出張者 中川幸次 

次のとおり、政務活動(調査研究 研修)のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先

10月29日 長崎県 長崎市
10月30日 佐賀県 太良町

2 出張日時 令和元年10月29日～令和元年10月30日


3 政務活動事項

10月29日 長崎市 県庁県産材使用について
10月29日 長崎市 森林・林業・林産業活性化九州大会
10月30日 太良町 200年の森について

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

~~15,190円~~
26,190円 

復命書

令和元年 11 月 4 日

中川 幸次

1 視察年月日：令和元年 10 月 29（火）～30 日（水）

2 視察先：①長崎県長崎市長崎県庁
②森林林業林産業活性化九州大会
③佐賀県太良町

3 視察概要及び所感

① 長崎県庁県産材使用について

遠くから一望して、木の印象が強く感じられた。躯体の部分は鉄筋やコンクリートで、壁の替わりや装飾的に木材が使用されていたと感じた。庁舎と議会棟を視察した。議会の内部は多くの木材が使用されていた。議長席の後ろの壁には波佐見焼の陶板があった。環境にやさしい公共建築の在り方として参考になった。

② 森林林業林産業活性化九州大会

- ・ 基調講演「持続可能な社会と今後の森林管理～SDGs と森林・林業」
東京大学名誉教授 太田猛彦氏
- ・ 事例発表「森林資源を最大化して林業の未来をつくる」
真樹販売株式会社 代表取締役 ████████ 氏
「県産材住宅の普及で長崎の森林を守ります！」
ヤベホーム株式会社 代表取締役 ████████ 氏

江戸時代ははげ山ばかりで、表層崩壊が多発し、川や海辺に土砂が堆積し、砂になった。現在は、植林等で森林飽和、海に砂が流れず、海岸浸食の状態。これからは、深層崩壊が増える。また、多量の雨で管理がされていない森林が流される。地下の炭素資源を利用したことにより、地球大気中の炭素濃度のバランスが崩れている。ここに、森林管理の重要な役割がある。地球の持つ生命を育む力が十分に機能するような人間の取り組みが必要だと思った。

③ 太良町「多良岳 200 年の森」事業について

構想の大きさに驚いた。多良岳等森林が持つ雨の吸収と保水能力が太良川の水位を標準化する力がある。鹿島市などと同じ雨量が予測されても、気象庁の大雨洪水警報の出し方が違う。例えば多良川の水位は 3 日間同じ高さで推移するとのこと。改めて、森林機能の偉大さと管理の必要性を痛感しました。

以上

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和元年11月26日

会派名 公明党
代表者 中川 幸次 様

出張者 白水 敬  宮本 悦子 

次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 神奈川県 横浜市

2 出張日時 令和元年11月21日～ 令和元年11月22日

3 政務活動事項

地域公共交通特別講座の受講

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

168,050円 (受講料 + 旅費)

公明党会派視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

*期 日 令和 元年 11月 21 (木) ~ 22 (金) 日

*視察地 神奈川県 横浜市

*視察項目 地方議員研修会主催の「地方公共交通特別講座」

*11月21日 14時~16時30分

「CASE・Ma a S で変わるこれからの地域公共交通」

*11月22日 10時~12時30分

「地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築」

当初、この地方議員研究会の講座の案内を見て、「地域公共交通」について唐津市議会の交通弱者対策特別委員会でも、2年間協議・研修をして様々な提言等を行ったところである。

合併して14年目の唐津市にとって、交通弱者対策が喫緊の課題であり、周辺部が疲弊して、人口減少、過疎化が旧瘦軀に進んでいる中で、「コンパクトシティ構想」の推進が必要だが、交通弱者（病院・買い物難民）等への対策が必要である。

全国で2014年の法改正以降442件の網形成計画策定され、32件の再編実施計画が策定されている。唐津市もその1つであり、この網形成計画では先駆的な自治体ではある。

再編実施計画の実現も必要だが、遠隔地・周辺地域の方々の中には、「バス代が高い」「自宅からバス停までが遠くて行けない」「本数が少ない」「病院やスーパー・商店が近くにない」等々ある。

これらの解決への方策としては、

- ・コミュニティバスの運行
- ・デマンド交通
- ・安価タクシーの運行等必要と考える。

そして現在 NPO 法人を設立して、これらの対策・方策を実現しようとしている。行政はこれらの動きに対してもっと支援が大切である。

この講座では、総括的なことや全国的な傾向、バス事業者等へのバス情報システム作成等が中心であり、唐津市と直結するような具体的な施策はあまり聞かなかった。

しかし、CASE・MaaSの内容等については理解することが出来た。

各コマの終盤に、全国の先進的な取り組みの事例を紹介してもらい、現地への視察により、各地域の課題やその解決に向かでの、取り組みや様々な経過等について、唐津市への対策はどのようにした方が、地域の方々も、自治体も、バス事業者も、タクシー事業者も納得できて理解してもらい、便利になるような施策について模索していきたい。その意味では、この5時間の講座は大いに役立ったといえると思う。

研究会参加復命書

報告者 宮本 悦子

- 1、 地方議員研究会（地域公共交通特別講座）
- 2、 視察日 令和 元年 11月 21日（木）～22日（金）
- 3、 研修項目
 - ① CASE・MaaSで変わる これからの地域公共交通
 - ② 地域公共交通網形成計画による 地域に合わせた公共交通の構築
- 4、 講師 XXXXXXXXXX 博士
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション 研究員
早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員

前回の国土交通省での視察、また最近新聞でも MaaS 等の技術開発などが掲載されており、今後どの様になっていくのか、唐津市においてもどの様に活用できるものなのかなど、研修に参加し勉強する事としました。

交通網に関しては、大都市や大都市近郊、地方都市、過疎地、そして観光地など、それぞれの地域によって抱えている課題も違いがあるの勿論だが、都市はオープンデータ化される中で大きく改善されるが、本市のような自家用車依存の影響による地域交通が縮小している地域においては住民視点での持続可能な交通サービスの設計や住民を巻き込む仕組み作り等に取り組む必要があり、自治体が主導して交通事業者の役割分担を明確化し、既存の都市・交通政策と整合性を図ることが大事である。

定額制サービスや目的地との連携、人と物を混載した効率的なサービスの可能性があるのではないだろうか。観光地としては唐津に来るまでの交通、そして唐津市内での交通の課題がある。

地域で支える仕組みづくりをされている京都では、沿線上の企業団体から月 24,000 円～9,000 円の協賛金や普段は乗らない個人の応援団から年 10,000 円～3,000 円の応援金等で負担してもらい運営されているようだ。また、ふるさと納税の事業目的にコミュニティバスの購入・運行事業としているところもある。

地域の方との話し合いの場が必要であるが、市民の代表は偉い人よりも乗る人を優先し、交通事業者の方も経営者だけでなく運転手の代表としても入れた方がいいとのこと。

地域や企業、商店、医療関係者を巻き込んだ交通網の計画が必要ではないだろうか。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和2年2月5日

会派名 公明党
代表者 中川幸次 様

出張者

中川幸次 (印)
白水敬一 (印)
宮本悦子 (印)

次のとおり、政務活動(調査)のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 岡山県 笠岡市
大阪府 寝屋川市
" 池田市
- 2 出張日時 令和2年1月27日~令和2年1月29日

- 3 政務活動事項
- ・一般廃棄物処理計画について、収集運搬船の運営について
 - ・子どもを守る位置情報(GPS)サービスについて
 - ・炭達支援システム推進事業について、カオTVの利用状況について

4 政務活動結果
別紙のとおり)

5 費用 ￥213,840 -

復命書

令和2年2月5日

中川幸次

- 1 視察年月日：令和2年1月27日（月）～29日（水）
- 2 視察先：岡山県笠岡市、大阪府寝屋川市、池田市
- 3 視察概要及び所感

(1) 笠岡市：一般廃棄物処理計画について、収集運搬船の運営について

瀬戸内海に面し人口48,407人、唐津市と同じ7つの有人の離島があり、市直営の収集運搬船を運営しているとのことで、視察にお伺いした。

① 一般廃棄物処理計画について

- ・指定ごみ袋無料配布制度を一定の量まで実施する超過従量制を導入しているが、周辺自治体が成果を上げている単純従量制への移行を検討中。
- ・容器包装プラスチックは資源ごみとして分別収集されていた。
- ・『生ごみ3キリ運動』

食材を使いキリ、料理を食べキリ、生ごみの水キリ

② 収集運搬船の運営について

- ・島しょ部のごみ、し尿、浄化槽汚泥を、市が所有する「清笠丸」によって運搬していた。し尿タンク容積67.9 m³、塵埃収集車2t車6台が搭載できる。
- ・平成7年に廃棄物関連の年金財源の融資を受け、起債率75%で建造した。6年ごとに定期検査必要で、毎年人件費を含め3,000万円以上の運営コストがかかるとのこと。
- ・笠岡市は収集運搬船を必要なインフラと認識してあった。また、市職員なので船の職務と廃棄物収集運搬業務を兼務できるメリットがあると話されていた。唐津市も市として必要なインフラとの認識をもって、財源を見つけるとともに公設民営などの運営形態を真剣に検討し、早期に島民の安全と安心を確保していかなければならないと思いました。

(2) 寝屋川市：子どもを守る位置情報（GPS）サービスについて

昭和26年人口3万人の市として誕生し、大阪都市圏の住宅都市として発展してきた。平成31年4月に人口約23万人の中核市となり、「市民生活を守る」ことを使命としたまちづくりに取り組んでいた。

- ・平成27年に中学生が事件に巻き込まれ死亡したことを契機に、「子どもを守る宣言」を行い、防犯カメラを全小中学校に設置し、小学校の正門には常時、安全監視員（シルバー人材センターに委託）を配置していた。

子どもを守る位置情報（GPS）サービスは、平成30年度から市立小学校24校の1年生から貸与を開始し、小学校2年生までの1,800名が対

象で、1年生の6割、2年生の7割が利用しているとのことであった。ウェブからも申し込みが出来る。学童クラブの送迎をするから不要とする保護者も、まだ多い。登下校以外での活用もアピールしている。財源は「安全安心のまちづくり基金」を活用し、年間3,500万円程度が必要。

・市の公式アプリ「もっと寝屋川」と連携しており、安全安心をPRすることで、利用者に安心感を与えていた。

・大阪府が災害時の対応のため、小中学校生に携帯電話を持たせることを認める方針を決定し、今年度中に各市町で検討し決定することになっていた。唐津市においても、子どもの安全を守り、保護者の安心を確保するため、このようなサービスを検討していく必要があると思いました。

(3) 池田市：発達支援システム推進事業について、かおTVの利用状況について

人口10万人、面積22.14㎏で「子育てしやすさNO.1のまち」を目指したまちづくりを行っていた。

① 発達支援システム推進事業について

・平成17年4月、発達障害者支援法が施行され、発達障がい早期発見、発達障がい児者に対する支援を検討。平成21年7月、一貫した療育支援体制構築のため大阪大学に研究を委託。平成24年4月子ども・健康部に発達支援課を新設し、保健や福祉、医療、教育など、各種の関係機関の連携により、発達に支援が必要な方に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境などに応じて適正かつ効果的な支援を行うためのシステムを構築していた。

・「市民まかせにならないように」、全てのライフステージに応じて公的な窓口、支援機関が連携して支援体制を確立してあった。「いけだつながりシート Ikedas」は、全市民を対象に、母子健康手帳の延長版として、何時からでも、生涯に亘って活用できる。この1冊があれば説明しやすく、同じことを話す時間が短縮できる。2,862を配布。

・平成28年度より電子サービス「e-Ikedas」をスタートし、972人が登録していた。サービスもさらに充実するメリットがあった。

② かおTVの利用状況について

・TVの画面を3分間弱見ることによって、社会性を客観的に把握出来る。可視化することによって共通認識を持てる。個性を強みとして生かしていける。

・1歳6か月児健診の終了時に希望者に対し行い、平成26年度から累計で213人の実績があった。オペレーターが現在1名で育成が課題。

・非常に有効で、唐津市においても活用していきたいと思いました。

公明党会派視察復命書

唐津市議会議員 白水 敬一

*期 日 令和 2年 1月27 (月) ~ 29 (水) 日

*視察地 岡山県 笠岡市 一般廃棄物処理計画 収集運搬船
大阪府 寝屋川市 子どもを守る位置情報サービス
大阪府 池田市 発達支援システム かおTV

*岡山県 笠岡市

- 1、一般廃棄物処理計画について
- 2、収集運搬船の運営について

面積 136平方キロメートル、人口 48407人

唐津市と同じく、7つの離島を有する。笠岡市の高齢化率は35.3%だが、7島の人口は約1700名高齢化率はなんと67%を超える。

唐津市における収集運搬船の厳しさ、現地の収集運搬業者からの要望等を受けての視察となった。

笠原市の一般廃棄物行政の大きな特徴は4つあった。

- 1、指定ごみ袋 無料配布制度 (1~2名世帯、年間70枚 平成14年から年間500万円の事業費)
- 2、一般廃棄物の収集運搬が、市の直営であること。
- 3、ごみ処理は、西武環境整備施設の一部事務組合で運営。(し尿処理も井笠広域クリーンセンターで)
- 4、離島からの一般廃棄物運搬船も市で購入して、市で運営。職員も市職員
「清笠丸」購入費 1.67億円。2トン運搬車6台運搬。週2回各離島からのごみ収集。3名の運行要員で運営。毎年のランニングコスト約3300万円。

離島における廃棄物の処理の困難さを再認識した。

様々な自治体によって、制度の違いがあることも理解できるが、無料袋の提供や市の直営による収集運搬等については、効率的なスリムな自治体を目指すうえでは再考すべきと思う。関係者も良く理解していた。

しかし、唐津市においても苦慮している、離島運搬船については、国の補助のないなかで、1.67億円の購入は笠岡市の英断であったと評価したい。

唐津市においても早急に対処すべきである。

*大阪府 寝屋川市

子どもを守る位置情報（GPS）サービスの運用

面積 24,7平方キロメートル、人口 232289人

先日引退した、大関豪栄道の故郷、「寝屋川ふるさと大使」を拝命

子どもを守る位置情報の導入は、新市長の「子どもを守る宣言」を契機として導入。平成30年9月から、個人情報に配慮して希望者の小学校1年生に配布。2年間の貸与。小学校1年生が6割、小学校2年生が7割の配布。導入は2社の応札で3250万円の事業費。市内の24校、1800人が対象。

唐津市においても「はなまる伝言板」を県内でいち早く導入しており、この位置情報サービスも1部で施行されている現状である。今後の対応に期待していきたい。

*大阪府 池田市

・発達障害対策について

・かおTVの活用について

面積 22,1平方キロメートル 人口 103607人

発達障害対策については、早期発見と両親、家族と関係機関の支援と連携が最も必要である。

池田市は平成17年から「子ども・健康部」に「発達支援課」が誕生。

「いけだつながりシート」(I IKEDA、S)を作成して、平成25年からこれまで2862部を配布している。

大阪大学をソフトバンクと官学民が連携。令和元年9月で972人が登録。

「かおTV」は実際に私が試用してみた。大阪府で池田市が一番早く導入。その実績は平成26年度から毎年平均213人が活用。1歳半検診時に実施している。運搬のケース等様々な付属品まで含め、1台300万円。

問題はオペレーターの要請が困難で、大阪大学院に出向している先生が主として担当している。オペレーターの養成が急務である。

唐津市においても、佐賀県都連携して、導入を図る必要があると感じた。

公明党会派視察復命書

報告者 宮本 悦子

◎ 視察日 令和2年1月27日(月)～1月29日(水)

◎ 視察地及び視察項目

①岡山県 笠岡市

- ・一般廃棄物処理計画について
- ・収集運搬船の運営について

②大阪府 寝屋川市

- ・子どもを守る位置情報(GPS)サービスの運用について

③大阪府 池田市

- ・発達支援システム推進事業について
- ・かおTVの利用状況について

① 笠岡市

唐津市では、離島のごみ処理収集運搬船の問題に直面していることもあり、同じように七つの離島を抱えている笠岡市の取組みを聞きたく視察した。

面積136km²、人口48,407人、財政規模一般会計益232億円、特別会計128億円、企業会計78億円、合計438億円。

家庭ごみの分別の現状として可燃ごみの中に資源物(紙類、衣類・布類、缶類、びん類、ペットボトル等)や異物が混入しており、手つかずの食品10.8%あるとの事。ゴミの分別や削減の意識向上が必要。「生ごみの3キリ運動」を推進されている。指定ごみ袋は、まだ一定数無料配布されていた。3度有料化を議案にあげたが否決されたとの事。

離島の収集は、7島のうち人口が少ない4島を直営で収集されている。航路も道路と同じくインフラと認識し、市の責任で行っているとの事。

し尿運搬船兼自動車渡船「清笠丸」は総トン数68t、搭載車両は塵芥収集車4t車×2台、2t車×2台、または2t車×6台で建造費約1億6,700万円。6年に1度は定期検査が必要であり、人件費を含め年間約3,000万円超の運行事業費がかかる。運行要員3名は全員が離島の廃棄物収集運搬業務を兼任している。

また、船内も見せて頂いた。そして丁度棧橋付近の浚渫工事も行われていた。

運搬船の所有に浚渫工事、羨ましい限りだ。本市においても、島民も本土の市民も同じように安心安全の生活を守っていかなければいけない、安定した運行を検討願いたい。



② 寝屋川市

面積 24.7k m²、人口 232,289 人、一般会計予算規模約 860 億 4 千万円。

平成 27 年 8 月に中学生の男女 2 人が誘拐され、殺害された事件があり、平成 28 年 3 月に「子どもを守る」宣言～子どもを犯罪被害から守るために～をされている。そこから、安全で安心して子どもを育てられる市にしようと防犯カメラ設置の拡充や学校の門前での安全監視員の警備（登校時から下校時まで常時、シルバー人材センターに委託）をされている。そして平成 30 年度から市立小学 1・2 年生に GPS 端末を貸与することを始めている。これは指名競争入札で 2 社中 1 社が落札。1 年目の予算は 3,250 万円。2 年目は 3,520 万円 で 24 校の約 1,800 人が使用している。（1 年生は約 6 割、2 年生は約 7 割）

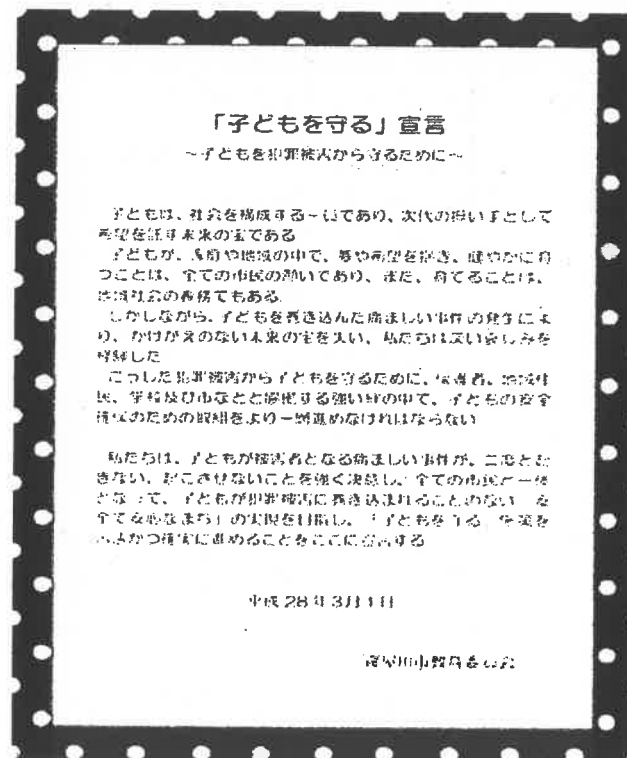
登校時は集団登校されており、放課後児童クラブを利用している家庭が 30%あり、その方たちは親が迎えに行くので必要ないとの考えもあるようだ。

申し込み方法は web で出来るようになってからは、9 割が web 申し込みになり簡素化されたとの事。使用されている保護者からは登下校時だけでなく、休日も含め便利だと評価されている。このシステムは市の公式アプリ「もっと寝屋川」と連携している。

このアプリは防災・防犯（不審者情報、警報発令や避難所開設情報等）と子育て（一時預かり保育の予約、予防接種の予定管理、子供との思いで記録）・暮らしの情報（ごみカレンダー、ゴミ分別、イベントカレンダー、相談窓口等）・教育（学校からのお知らせ、給食メニュー、子どもの見守り GPS システムとの連携）等がある。

課題としては、大阪府として本年度中に各市区で携帯電話の小中学生の学校持ち込みを一部解除することを検討されており、動向をみているようだ。

事件があると更に敏感になるが、不安は今や、都会か田舎かなど関係ない、安心して子育て出来る環境づくりは必須だ。



③ 池田市

人口 103,607 人、面積 22.14 ㎢

発達支援システムの推進に向けて、ライフステージに応じて公的な窓口、支援機関が変わるという点を整理する必要がある。

胎生期…健康増進課、保健所など。幼児期…幼児保育科、発達支援課、教育センターなど。学生期…教育センター、発達支援課など。18 歳以上…障がい福祉課、ハローワークなど。これらから円滑な引継ぎを行うことにより、切れ目のない支援を行う必要がある。協力体制の確立のために検討委員会で生涯発達支援のためのツール Ikeda_s(イケダス)を開発。シートを統一することで、分かりやすくした。

平成 17 年 4 月に「発達障害者支援法」が施行されたことから、発達障がいの早期発見と発達障害児者に対する支援を検討し、平成 21 年 7 月、大阪大学に研究を委託し、一貫した療育支援体制構築の必要性を提案された。機構改革時の平成 24 年に発達支援課を新設し、発達支援システムの構築により、発達障がいに関する施策などを一体的に実施するようになった。発達支援システムというのは、保険や福祉、医療、教育など、各種の関係機関の連携により、発達に支援が必要な方に対し、個々の発達段階や年齢、社会環境などに応じて適正かつ効果的な支援を行うためのシステムのことです。各部との連携は適時頻繁に行っているとのことでした。また、発達障がい課ではなく発達支援課というのが、相談しやすいのではないかと感じた。

かお TV については、12 月議会で私が一般質問で取り上げたこともあり、現物を確認できよかった。かお TV は約 3 分程度テレビの画面を見ていると、画面の動きに子ども視線がどう動いているのかを判断し、子どもが何に興味を示しているのが判断できるものです。これで障がいを発見するものではないが、客観的なデータをもとに保護者と共有認識でき、子どもの社会性に気づきを得ることが出来る。池田市では 1 歳 6 ヶ月児検診の終了時、希望者に実施されているが、今後の課題としては、待ち時間やイベント、教育フェスタ等でも行い、その子の強みを伸ばせるきっかけづくりをしたいとのことでした。

機械は 1 台 300 万程度、オペレーターを育成する（研修は 1 週間程度だが、実習などの経験を含めると 7~8 ヶ月程度）必要があるが、唐津市においても、保護者との共通認識をもち、子どもの障がいを知るといよりも、子どもの特性を伸ばすために、かお TV を是非導入できないものかと思った。